

## 貸借対照表

(平成17年12月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	11,615,919	(負債の部)	2,197,847
流動資産	2,560,328	流動負債	1,853,147
現金・預金	774,460	買掛金	303,308
受取手形	61,845	未払金	107,935
売掛金	1,218,083	未払法人税等	342,000
商品	1,794	未払事業所税	12,043
仕掛品	241,163	未払消費税等	56,855
貯蔵品	3,175	未払費用	247,804
前渡金	15,835	預り金	584,503
前払費用	33,756	賞与引当金	163,516
短期貸付金	86,828	その他の流動負債	35,180
未収入金	25,165		
繰延税金資産	100,312	固定負債	344,700
その他の流動資産	3,197	退職給付引当金	160,399
貸倒引当金	△ 5,290	役員退職慰勞引当金	34,061
固定資産	9,055,590	預り敷金	10,141
有形固定資産	5,925,864	繰延税金負債	140,098
建物	1,812,084		
構築物	10,211	(資本の部)	9,418,071
機械装置	98,107	資本金	1,370,150
車両運搬具	10,115	資本剰余金	1,302,350
工具器具備品	539,043	資本準備金	1,302,350
リース用備品	50,195	利益剰余金	6,428,859
土地	3,406,105	利益準備金	179,123
無形固定資産	21,440	任意積立金	5,199,450
電話加入権	4,680	別途積立金	5,199,450
地上権	13,650	当期末処分利益	1,050,285
無形ソフト	3,109	株式等評価差額金	320,344
投資その他の資産	3,108,285	自己株式	△ 3,632
投資有価証券	2,881,524		
子会社株式	60,000	合計	11,615,919
保証金敷金	27,005		
長期貸付金	4,768		
更生債権等	71,272		
その他の投資等	63,985		
貸倒引当金	△ 270		
合計	11,615,919		

- (注) 1. 子会社に対する短期金銭債権 111,266千円  
2. 子会社に対する短期金銭債務 8,939千円  
3. 有形固定資産の減価償却累計額 2,299,993千円  
4. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、大型電子計算機等については、リース契約により使用しております。  
5. 期末日満期手形の処理  
期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理をしております。  
したがって、当期末日は銀行休業日のため次の通り期末日満期手形が期末残高に含まれております。  
受取手形 8,300千円  
6. 商法施行規則第124条第3号の規定により、純資産のうち配当制限を受ける額 320,344千円

# 損 益 計 算 書

〔平成17年 1月 1日から  
平成17年12月31日まで〕

(単位：千円)

科 目		金 額
経 常 損 益 の 部	営 業 収 益	
	売 上 高	8,713,586
	営 業 費 用	
	売 上 原 価	5,989,209
	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	7,454,786
	営 業 利 益	1,258,800
	営 業 外 収 益	147,823
	受 取 利 息 配 当 金	94,469
	有 価 証 券 売 却 益	39,129
	雑 収 入	14,224
営 業 外 費 用	2,067	
支 払 利 息	489	
雑 損 失	1,578	
経 常 利 益		1,404,556
特 別 損 失	5,768	
固 定 資 産 売 却 及 び 除 却 損	5,768	
税 引 前 当 期 純 利 益		1,398,787
法人税、住民税及び事業税		569,466
法人税等調整額		△ 17,214
当 期 純 利 益		846,535
前 期 繰 越 利 益		203,749
当 期 未 処 分 利 益		1,050,285

- (注) 1. 子会社に対する売上高 129,230千円  
 2. 子会社からの仕入高 2,725千円  
 3. 子会社との営業取引以外の取引高  
     受取利息 385千円  
     受取配当金 3,000千円  
     雑収入 1,949千円  
 4. 1株当たりの当期純利益 90円57銭

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式	……………	移動平均法による原価法
その他有価証券	……………	時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 国内非上場株式 移動平均法による原価法 非上場外国債券 償却原価法

### 2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商	品	……………	個別法による原価法	
仕	掛	品	……………	個別法による原価法
貯	蔵	品	……………	先入先出法による原価法

### 3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	……………	定率法。なお、平成10年10月以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。
無形固定資産	……………	定額法
長期前払費用	……………	定額法

### 4. 引当金の計上基準

貸倒引当金	……………	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	……………	従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。
退職給付引当金	……………	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、10年による定額法によりそれぞれ発生する翌年から費用処理することとしております。
役員退職慰労引当金	……………	役員退職慰労金の支給に充当するため、内規に基づく期末支給額を計上しております。 なお、役員退職慰労引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

### 5. リース取引の処理方法

……………	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
-------	--

### 6. 消費税等の会計処理

……………	税抜方式によっております。
-------	---------------